

令和5年度北九州市社会福祉審議会 地域支援専門分科会 会議録

1 開催日時:令和6年3月22日(金) 15:00~16:30

2 開催場所:北九州市役所3階 特別会議室 A

3 出席者等

(1)委員(敬称略、五十音順)

- ◆北九州市婦人会連絡協議会 事務局長 太田 康子
- ◆社会福祉法人 北九州市社会福祉協議会 会長 垣迫 裕俊
- ◆一般社団法人 コミュニティシンクタンク北九州 代表理事 西村 健司
- ◆北九州市民生委員児童委員協議会 理事 馬場 京子
- ◆公立大学法人 福岡県立大学 人間社会学部 教授 村山 浩一郎
- ◆北九州市老人クラブ連合会 副会長 山本 ミチ子
- ◆公益社団法人 北九州高齢者福祉事業協会 副会長 和田 恵子

(2)行政関係者(課長以上)

地域福祉部長、地域福祉推進課長、孤独・孤立対策担当課長

4 議事内容

北九州市地域福祉計画の進捗について

議題1:北九州市地域福祉計画の中間評価について

ア 関連指標の実績

イ 小地域福祉活動の状況

議題2:地域福祉の新たなカタチについて

ア 新たなつながりの創出(ソーシャルキャピタル)

まず、資料の1ページに沿って、北九州市地域福祉計画で設定した主な課題について説明。

次に、2~11ページに沿って、議題1のア・イ、議題2のアに係る現状などを説明した。

議論いただきたいポイントとして、以下の2点を提示。

- ・多様な主体による地域での支え合いのネットワークをどのように構築していくか。
- ・地域での人間関係が希薄化する中で、地域活動の担い手をどのように確保していくか。
特に若い世代の参加を促すためには何が必要か。

【主な意見・質疑応答】

〈委員〉

最初にこの資料を見たときに、困った時に助け合える人が近所にいる割合や、地域活動に参加したことがある高齢者の割合の減少が非常に顕著で、もう放っておけない問題だと感じた。

これを発展させるのは難しい面もあると思うが、ここまで減少していることに改めて驚いた。

〈委員〉

コロナの影響もあったかもしれないという話だったが、確かに地域でのスポーツ大会などは

3年間全く開催できなかった。

コロナ前は子どもたちが30組ほど参加していた地域のカラーリング大会を今年から再開したが、参加は7組のみであった。

3年経てば子どもたちは大きく成長するが、活動が何もなかった3年間の影響は大きいと思う。

高齢者は3年間活動ができなくても、元に戻ってきているが、若い世代が地域の行事に参加しなくなったことは身に染みて感じている。やはりコロナが大きな原因になっていると思う。

〈委員〉

大学でも、この3年間でいろいろなボランティアサークルがなくなった。ないことが普通になってしまったのでなかなか元に戻らない。

〈委員〉

市全体の自治会の加入率を教えてください。

〈地域福祉部長〉

ここ20年で20%ぐらい減少し、現在約60%である。区によっても差があったと思う。

〈委員〉

以前、小倉北区の加入率が70%程度だったときも、校区によっては50%を切っているところがあったり、高いところは80%を超えていたり、差が大きかった。

今は平均で60%くらいとのことで、政令市の中ではどのくらいなのか。

〈地域福祉部長〉

政令市の中では平均的である。

〈委員〉

先日、米子市の自治会加入率が60%程度だとニュースで見た。

北九州市より地縁、血縁がありそうなところが60%程度とのことで、都会的なところが低いとは言えないと感じた。

今が60%なら、10年後には50%になるというペースで考えなければいけないし、若い人が加入しないととなると、解散するところも出てくるのではないか。

〈地域福祉部長〉

ベースになる自治会の加入率が落ちてきている中で、町内会の組織を母体としていた、ふれあいネットワーク活動などを今後変えていこうと思うと、自治会のあり方も含めて大きな視点で考えないといけないというのは、我々も感じている。

〈委員〉

勤務先が田川で、会議でよく自治会加入率の話が出るが、田川は約55%。筑豊や京築は50%前後のところが多く、直方は50%を切っているかもしれないとのこと。苅田の方もかなり低くなっていると聞いている。

総務省が昨年行った調査だと、全国で70%ぐらいだという調査結果であったが、実感としてはそんなに高くないと感じる。

今までの地域活動が、自治会、町内会に代表されるような地縁組織をベースに行われていたということを見ると、土台が崩れてしまっている。今までは土台があって、そこに何をやってもらうか、ということを考えていたが、その土台自体をどう作るかということから考えざるをえないという状況になっている。福祉の領域だけで考えてもそこに答えは出ないので、コミュニティのあり方なども一緒に考えていく必要があると思う。

〈委員〉

自分の住んでいる地域も、子ども会はなくなり、PTAも任意加入でとても少ない。若い世代が参加するような地域行事もない。一人暮らしの方がどんどん増えているが、町内で見かけることもなく、たまにあった際には引き留めて話を聞く努力はしているが、本当に何も無い。

先日、町内会を脱退したいという申し出があったので、町内会を脱退すると色々な連絡、回覧などが届かなくなる、という話をした。今はそれだけを頼りに町内会に入っている現状であり、考えていく必要があると感じた。

地域の公園の管理も、公園愛護会だけではなく、地域の人みんなと一緒にしようと町内会で呼びかけ、1年かけて実現できた。そういうふうには、今までとは違う形で繋がることを考えないと、今までやってきたから、だけではもう限界だと感じている。

〈委員〉

自分の住んでいる地域に新しくできた団地は、建てる時に町内会加入が義務付けられている。

他にもニュータウンがあり、そこは当初は全員入ってたが、居住者が変わっていくにつれて加入者が減少している。

地区全体の加入率は70%だが、若い人を説得するとき、町内会に入って何のメリットがあるのか、といつも聞かれる。町内会に入るメリットや入らないデメリットがないと、なかなか入ってくれない。

東北や熊本の震災があった後は、危機感を感じて加入率が上がったが、時間が経てば、役員をしたくないとか、町内会長が回ってきたらやめるとかで脱退する人がいる。役所がビラを全戸配布したことがあったが、それでは入らないと思うので、違う方法も考えてほしい。

〈委員〉

外国の方が入国してきたときに住民票をつくるが、区役所に行っても、これから住むことになる地域の自治会の窓口は教えてくれない。同じアパートに住んでいる方に自治会の窓口を聞いても、若い方からは入っていないから知らないと言われる。住民票を異動するときに、自治会の案内を入れておくだけでも、その情報を知ることができる。

自分が住んでいるマンションは5軒しか自治会に入っていないため、2年に1回会計などが回ってくる。自分は働いているので難しいと伝えるが、他にしてくれる人がいない。昨年末は、毎晩8時から12時まで夜回りをした。人手が逼迫しているのが手に取るようにわかる。

同じ階で一人暮らしをしている高齢の女性が、ごみ出しが大変そうだったので、自分の玄関前に置いてくれたら一緒に持って降りると伝えたら、毎回ごみを置かれるようになった。ちょっとそれは、、、というのが多分若い人たちの感覚だと思う。

自治会加入のお誘いも何も無いことがほとんどなので、まずは、知ってもらうことが必要ではないか。

〈委員〉

繋がりのあり方も確かにその通りだが、活動のイメージが湧いていない。

民生委員も具体的にはわからないけど何となく大変なイメージ。民生委員の研修でも、もう少し民生委員の役割を明確にして欲しいという話をよく聞く。イメージが湧いていなくても、今までは通じていたと思うが、そこがもうなくなっている。どういう役割だとか、何をするのかとか、活動のやり方とかも見直していく必要がある。民生委員に関しても、例えば働きながらやれる民生委員活動がどういうものかとか、福祉協力員も、訪問が主になっているが、繋がりがなく訪問するのは難しいので、今までの活動スタイルでいいのかとか。その辺を見直していくと、繋がりというのが、後からついてくるのかなと思う。

〈委員〉

今の30代ぐらいの人は、生まれたときから子ども会がない世代。子ども会の活動に参加したときに、親の活動を見て、自治会活動の内容がわかるが、やはり若い世代は自治会活動の内容を知らない。

実際に聞いた話では、自治会に入ると何か役をさせられるのではと思い、若い世代は敬遠している。また否定派の話を聞くと、入らなくても生活できるというふうに言われる。

災害があったときに助けてくれるのは近所の人だが、平時にはその辺がピンとこないので、メリットがないと言われる。入ったら入ったで何か役をやらされるから嫌だと言われる方が非常に多い。

高齢者の方に聞いても、体が悪く組長や会長ができないから脱退するということがあり、何かあったときに困る方が脱退してしまっているのかなと。何かいい手立てはないかと考えてるが、何か突破口になれるところが見いだせれば、また変わってくるのかなと思う。

〈委員〉

やっぱり役が回ってくるのが嫌っていう方が多いので、やり方を変えないといけないなと思い、自分の地域では運営委員会を作った。町内会長にはならなくていいから安心して部長ぐらいはしてよ、という感じでやっている。

〈地域福祉部長〉

今回の高齢者等実態調査で、インターネットとかスマホとかを使っている方が、実は7割を超えている。

実体験の繋がりとしての町内会は減っているが、何らかの人との繋がりはどうしても欲しいというのが人間の性質で、インターネットとかスマホを使った、何らかのサークル的な繋がりが増えてきている。それを何か上手く引っ張り出すことができないかなというのが我々のテーマ。

町内会に入っていないからゴミ袋を配らないとかいう時代ではないので、なかなかメリット感が出ない。ずっと繋がっていると役が回ってくる、町内会長が回ってくる、町内会長を長くやったらまちづくり協議会の役員をさせられて逃げられなくなるということもあるので、テーマごとに集まって、テーマが解決したら解散する、アメーバ的なつながりもこれから必要だと思う。

特に高齢者もインターネットの利用が増えているので、それをうまくチャンスにとらえられないかなと思ってはいるが、そのアイデアをうまく出せていない。

〈委員〉

質問だが、スマホのLINEは活用しているか。

〈委員〉

高齢者向けのLINE教室などがある。外に出られない人や車に乗らない人も、それで買い物もできるので、そういう場面で活用している。

〈委員〉

自分の母親は90歳で一人暮らしだが、2, 3年前にスマホに変えて、LINEでたまに孫の写真を送るが、それが生きがいになっている。

LINEの方がむしろみんなピンとくるのではないかと思う。民生委員のLINEの使用率は3割くらいか。

〈委員〉

自分の地域では、LINEで一斉に連絡を取って、緊急時には皆さんに送るというシステムを取っている。

〈委員〉

そういったこともできるようになっている。

町内会に入るとか入らないとかは置いておいて、スマホを持つ世代がこれから増えてくる中、大事な話がパソコンで届くことにすごく抵抗感がある。

〈委員〉

キーボードアレルギーの方が団塊の世代の方は多いと聞く。キーボード打つことに抵抗感があって、スマホの方がやりやすいとも聞く。

先日聞いた話では、LINE講座をやると定員いっぱいになると聞いた。

〈委員〉

社会福祉協議会でも、民生委員とか福祉協力員などが広く使えるようになると、相当違うんじゃないかと話している。そういう話を、町内会加入とは別の話としてやったほうがいいかもしれない。

〈委員〉

そうなる、今の町内会はなくなってもいいのかという感じで、少し心配になる。

〈委員〉

自治会のあり方をしっかり話し合っ欲しいと思う。

〈委員〉

今やっていることがなくなっていくわけではなくて、新しい動きと、これまでの動きをどうつくり直していくのかっていう。

自分の知り合いで、しばらくスマホをいじらなかったら、見守りの人に連絡がいくようなツールを開発している人もいる。今後そういうツールが出てくるのではないかと思う。

議題2:地域福祉の新たなカタチについて

イ 本市における孤独・孤立対策の体制整備～重層的支援体制の構築

資料12～18ページに沿って、本市の孤独・孤立対策について説明。

【主な意見・質疑応答】

〈委員〉

事例が3つあったが、重層的な支援の実施はどのように決定するのか。

〈孤独・孤立対策担当課長〉

まず、様々な機関に相談が上がってきて、相談に乗る中で、自分たちの機関だけではもうどうにもならない場合に、いのちをつなぐネットワーク係長に相談する。そこで、重層に載せた方がいいケースかどうかを協議の中で決めていく。

〈委員〉

それは行政だけでなく、ほかの事業者と一緒にやるのか。

〈孤独・孤立対策担当課長〉

伴走型参加はNPO法人抱樸に委託する。

重層的支援会議で支援方法を協議する際には、対象者のニーズや困りごとに応じて、様々な人に入ってもらい、その人のための会議体をその都度立ち上げるといような形になる。ベースはいのちをつなぐネットワーク担当係長と抱樸だが、例えば高齢者であれば、地域包括支援センターだとか、障害のある人であれば、基幹相談支援センターであるとか、その方に関わっている民生委員、サービスを受けている方であれば、サービスを提供してる事業者とか、お金の管理ができない方には権利擁護センターとか、そういったところに入っていただいて、みんなで支援方法を考えている。

〈委員〉

自分の町内では町内会長が積極的に動いてくれない。相談してもなかなか解決せず、どうすればいいのか悩んでいる。

町内会に入っているのは40軒のうち10軒くらいで、ほとんどの人が入っていない。市で新聞に載せるなどの案内をしてほしい。

ごみや街灯は町内会費で管理するが、税金を納めているから町内会費は払わないという人もいる。町内会に入っていないから挨拶する機会もない。

老人会も入ってほしいが、だんだん減ってきている。やはり市の方で新聞に出していただきたい。

民生委員もなかなか積極的には動いてくれない。情報提供をしても、ありがとうと言われて終わってしまう。福祉協力員の活動もよく分からない。老人会は、各クラブで1人か2人は必ず見回ることになっている。週に1回電話や訪問で色々話しをするが、民生委員と福祉協力員とは連携が取れていない。

〈委員〉

今の話を重層につなげると、地域の繋がりが弱くなっている中で、課題を抱えてる人が地域だけで見つけきれない。困ったことがあった時にすぐに相談できるところがない。もちろん民生委員も福祉協力員もお願いできればありがたいが、必ずしも満遍なく対応できているわけではない。だから、重層でなるべく住民の身近なところに何でも相談できる場所を作りましょうというコンセプトもあったと思う。今のところ北九州市の重層的支援体制は、困難ケースが上がってきた時にみんなでどう連携するかという仕組みはできているが、なるべく地域に近いところで、様々なニーズを掴んでいくとか、住民に近いところでニーズを聞いていく、受けとめるような場をどう作っていくのか、というのが一つ課題。

重層の中には地域づくりも入っている。その地域づくりの方をどう進めていくのかが、既存事業を組み合わせることになるので難しいと思う。本格実施に向けて、地域づくりについての方針も検討が必要なのではないかと思う。

〈地域福祉部長〉

先ほど委員から出た事例については、昔、門司で孤独死があった時に、いのちをつなぐネットワーク担当係長をつくって、保健福祉と地域のコミュニティの部分と地域の人たちと一緒に連携をして、町内会の立て直しに取り組んできた実績がある。

ただ最近では、8050問題やごみ屋敷の問題など非常に緊急性を伴うような困難事例の方に行政職員が取られがちになってしまい、なかなか地域づくりに保健福祉の部隊が入り込めてない現状がある。その中で、重層的支援体制をつくることによって、行政にもいろんな課題が来ているので、少しでも多くの関係者の方に輪の中に入れていただき、一緒に地域に出ようとしている。重層的支援体制の中で、今までつくった制度のほころびが見えるところを強化していきたいと考えている。

〈委員〉

市民センターと公民館、それから老人クラブが全くバラバラなので、一つにまとめたいが、それをしてくれる人が誰もいないから、市で何かできないかと思っている。

〈孤独・孤立対策担当課長〉

委員から出た、相談窓口を地域に近いところだというお話については、北九州市のような政令指定都市で、例えば中学校区にご相談所を作るとかというのは非常に難しいのが現状である。

我々が考えているのは、プラットフォームを広げていきたいなと思ってる。NPO団体は地域でいろんな活動をされているので、そこが一つ相談の窓口になっていただければと思う。市や様々な機関が連携して、官・民挙げていこうという形で進めているので、NPOにも窓口の一つを担ってもらいたいなど。そこで受けた相談をNPO同士でつないだり、行政につないだり、そういった機能も果たしていただきたいという思いで、このネットワークを広げていきたいと考えている。

〈委員〉

校区によって事情が全然違う。民生委員がバリバリやっているところもあれば、老人クラブがやっているところもあるし、自治会とかまちづくり協議会が一体でやっているところもあれば、バラバラやっているところもあって本当に全部違うと思う。

155校(地)区全然違って、NPOも全部同じパターンでは絶対にできないと思うので、いろんなパターン用意を用意する必要があると思う。社会福祉法人があって、地域に貢献してくれ

そうならばとても頼りになるとか、その施設がないところは当てにならないとかいうふうに、すごくバラエティに富んだ地域性があると思うので、いろんなパターンのやり方をもう少し見せてあげないと、地域もどうしていいかわからないのではないかと。

〈孤独・孤立対策担当課長〉

社会福祉法人が、まちなか相談室を開いてくれることもあれば、逆に地域には相談したくないという方もいる。委員が言われたように、様々なパターンの相談所や、話を聞いてくれて異変に気付いてくれる場所があれば。

〈委員〉

誰に相談するかというスタートは違っても、受け皿として区役所に重層がある、ということを示してあげて、どこが入口になっても構わないという仕組みにしないとうまくいかないと思う。

〈孤独・孤立対策担当課長〉

それがまさにいのちをつなぐネットワークを立ち上げるときの理念だったと思う。その辺も見直しながら、重層にどう取り込んでいくとか、その都度その都度見直していくところはあると思う。

今一番多いのは拒否とか、本人が困り事に気づいてない方、こういった方にどうやってこう支援を届けるかというのが大切なので、そういったことを考えていきたいと思う。

〈委員〉

大学もそれに入れていただきたいと思う。

自分は今大学生だが、学校の中に地域の人を入れ込んで、学生と世代の交流をしたり、学生が案内して、校内をウォーキングしたり、学食を食べながらいろいろお話する中で、困りごとが自然に話せる居場所づくりを大学に呼びかけた。学校からも学生カフェを使っていいよというお話をいただいているので、上手にいくといいなと思う。

〈委員〉

小地域福祉活動計画を地域で作っているが、実は最初は、計画ばかり作っても仕方ないと思ってた。でも、そういう場所で、集まって考える時に、こういう資源があるよ、こんな人がいるよという話が出てきて、地域独特の組み立てができそうな気がする。

〈委員〉

小地域福祉活動計画を作ると助成金をもらえるが、すぐに使ってしまうため、計画を実行するためのお金がない。計画を作っておしまいというのは非常におかしいことだと思う。助成金を出す際には、内容をきちんと吟味しなければ、計画を作って終わりになっているところがほとんどだと思う。

自分の地域では、お金を何とか捻出して、18町内の役員と町内会長で昼間のパトロールをした。空き家対策、野良猫の問題、通学路に崖崩れがあるかななどを検証して資料を作成している。完成したら共有する。

〈委員〉

小地域福祉活動計画が重層の地域づくりの核になるのではないかと。

議題3:次期計画策定に向けた状況把握のポイント

資料19, 20ページに沿って、次期計画策定の基盤となる、市民意識調査の項目について説明。

【主な意見・質疑応答】

〈委員〉

保健福祉局の項目だけでなく、他局に関する項目も入れてほしい。

建設局に「花咲く街かどづくり事業」というものがあるが、花苗をもらってみんなで植えることが、地域の人が集まるきっかけになっている。ただ、参加者が少なかったり効果が少なかったりすると、予算が切られてしまうのではと恐れている。こういう事例はよく聞く。その後ろにある波及効果をぜひ押さえてほしい。

他局の事業で、ちょっとしたバラまきのように見えても、そのおかげで地域のつながりが保たれている事業の予算が安易に切られないような、そのためのアンケートを考えて欲しい。

〈委員〉

折尾駅前に学生と婦人会と一般の参加者で花壇を作った。

他にも花壇にできるような土地があって、学生ボランティアで花壇を作ろうとしている。学校の中に地域の人に来てくれて、学生といろいろ話しながら、地域との繋がりを広げていって、みんなでできるものをやっていたらいいなと。

そうすれば学生が社会に出たときに、こんな繋がりがあるといふ勉強ができるんじゃないかなというふうなことを考えながら、この1年頑張ろうと思っている。

〈委員〉

地域のつながりということで、今大学を公開しようという話があったが、自分の地域では地域に学生が来てくれる。

若い人たちが来るとやっぱり活気があって、地域の人たちもとても喜ぶ。

今ネパールの人たちも地域に多くいて、敬老会で交流もしている。そういう意味では、頑張っているのかなと思う。

〈委員〉

地域のキーパーソンに、これだけはなくさないでほしいというのを聞くのもいいかなと思う。

今のままで行くとバラまきっぽい予算が減らされてしまうのではないかな。

〈委員〉

地域の活動の意義が見えるようなものがあるとよいのではないかな。

〈地域福祉部長〉

我々も、事業の効果を測るために様々な数字を出している。声はもちろん大切だと思うが、同時に数字的なものも勉強しないとイケないと思っている。

〈委員〉

全体を通して何かこれだけは言っておきたいということがあれば。

〈委員〉

社会福祉協議会へは色々な寄付が来るが、特に子ども食堂に対してはたくさんの寄付がある。子ども食堂というより、地域食堂が広がっていくと、応援者がお金を出してくれることがすごく多い。

うまく地域食堂を広げられるような仕組みづくりを考えていきたい。

〈委員〉

子ども食堂は地域食堂になっていかないといけないと思う。

皆さんが集まった時に、様々な課題や相談事が集まるから、そこでいろんな話が出てくるのではないかなと思う。そういう形に変化していかないといけないが、ネーミングが子ども食堂になってしまっているから地域食堂になりにくいというのがある。

本当は子ども食堂も大人が参加してもいいというふうになっているけど、子ども食堂だから子どもしか駄目なんだろうっていうふうにご年配の方は、敬遠される部分がある。

全国的には地域食堂になっていく傾向にもうすでに入っているのだから、北九州もそういうふうにしていければと思う。変わっていけるように、何か我々もしていきたいと思う。

5 その他連絡事項

来年度の分科会では、地域福祉に関する市民意識調査をに係る意見を伺う。

6 問い合わせ先

保健福祉局地域福祉推進課

電話番号 093-582-2060